

# 内水浸水想定区域図作成マニュアル（案）改訂骨子（案）

## マニュアル改訂の内容について（案）

### マニュアル改訂のポイント

#### ○背景

「気候変動を踏まえた下水道による都市浸水対策の推進について 提言（令和2年6月 気候変動を踏まえた都市浸水対策に関する検討会）」において、ソフト施策の更なる推進・強化として「内水ハザードマップ作成・公表・周知の加速化」が示されたことを受け、下水道による浸水対策を実施している全ての団体における内水浸水想定区域図の作成・公表を促進することを目的として、浸水想定手法等の内容を充実させるなどマニュアルを改訂する。

#### ○マニュアル名称について

今回の改訂では、内水浸水想定区域図の作成だけでなく、内水浸水想定区域図の必要性を明記し、作成・公表をより促進させるための利活用に係る記載の充実を図ることから、マニュアルの名称を**内水浸水想定区域図作成・利活用マニュアル（案）**に変更する。

### 目次

#### 第1章 総論

- 1.1 目的
- 1.2 定義
- 1.3 適用範囲
- 1.4 対象とする浸水
- 1.5 **内水浸水想定区域図の必要性** 追加
- 1.6 用語の定義

#### 第2章 基本方針の検討

- 2.1 基礎調査
- 2.2 排水区域の特徴の把握
- 2.3 基本方針の検討
- 2.4 基本諸元の設定

#### 第3章 内水浸水想定区域図の作成

- 3.1 内水浸水想定手法の選定
- 3.2 浸水シミュレーションによる内水浸水想定
- 3.3 地形情報を活用した内水浸水想定
- 3.4 浸水実績を活用した内水浸水想定
- 3.5 内水浸水想定区域の見直し

#### <資料編>

- ・内水浸水想定区域図作成に参考となる図書等
- ・内水浸水想定区域図の活用事例等

# マニュアル改訂の内容について（案）

## 第1章 総論

### 1.1 目的

- 水災害リスク情報の空白地帯解消の観点から、下水道による浸水対策を実施している全ての団体における内水浸水想定区域図の作成・公表を促進するため、浸水想定手法等の内容を充実させる旨を追記。
- 内水浸水想定区域図の必要性を明記し、作成・公表をより促進させるための利活用に係る記載の充実を図る旨を追記。

### 1.2 定義

- 想定最大規模降雨（L2）や既往最大降雨（L1'）だけでなく、計画降雨を対象降雨として、施設の段階的整備方針等を決める際の参考とすることも有効である旨を追記。
- 浸水に関する情報を共有するとともに、浸水のおそれがある場合の避難に資する情報の発信等も検討することで、住民自身の自助・共助意識、防災意識の向上を図ることが必要となる旨を追記。

### 1.3 適用範囲

- 計画降雨による内水浸水想定も対象とする旨を追記。

### 1.4 対象とする浸水

- 対象降雨を想定最大規模降雨・既往最大降雨・計画降雨等とし、河川の水位上昇による樋門等の閉鎖や排水ポンプ場の運転調整の措置が取られることも想定した複数の浸水シナリオを設定することが望ましい旨を追記。
- 浸水シナリオを図表で例示。
- 地域の実情に応じて、その他の排水施設（側溝や水路等）からの溢水を考慮できる旨を記載。

### 1.5 内水浸水想定区域図の必要性

- 内水による浸水は、河川の堤防の決壊や河川からの溢水による浸水と異なるため、洪水浸水想定区域図とは別に内水浸水想定区域図を作成し、住民等に対して、内水による浸水に対するリスクを明示し、リスクコミュニケーションに努めていく必要がある旨を記述。
- 内水による浸水と、河川の堤防の決壊や河川からの溢水による浸水との違いを記述。
- 内水による浸水に係る住民の避難行動に対する留意点を記述。
- 内水浸水想定区域図の早期作成のため、浸水実績や地形情報等の活用も検討し、住民等に対して、内水による浸水に対するリスクの明示が必要である旨を記述。
- 水防法改正（平成27年）や水災害リスク情報の空白地帯解消の必要性について記述。
- 内水による浸水に関する避難トリガー情報の必要性について記述。
- 不動産取引による重要事項説明として利用されることを記述。

### 1.6 用語の定義

- 「洪水浸水想定区域図」の定義等を追記。

2

# マニュアル改訂の内容について（案）

## 第2章 基本方針の検討

### 2.1 基礎調査

- 浸水実績等を確認する手法として、具体的な手法を追記。（公用車のドライブレコーダー映像、消防部局における活動記録、防犯カメラ情報等）

### 2.4 基本諸元の設定

#### 2.4.1 対象降雨の設定

- 気候変動による影響の顕在化を踏まえて記載内容を見直し。（避難に資するリスク情報として作成する場合は想定最大規模降雨による浸水想定が必要であること、複数外力による多層的なリスク評価結果の公表も有効であること等）

#### 2.4.2 放流先河川等の水位設定

- 1.4で選定した浸水シナリオに沿って設定する旨を追記。
- 対象降雨と外水位、排水可否の組合せを基本的考え方として例示し、地域の实情に合った条件設定を行う旨を追記。

#### 2.4.3 対象区域の設定

- 水災害リスク情報の空白地帯解消の観点で記載内容を見直し。（排水区全体を対象とすることを基本とすること等）

## 第3章 内水浸水想定区域図の作成

### 3.1 内水浸水想定手法の選定

- 内水浸水想定手法の主な種類とその概要について、手法の概要、使用するモデルや必要データと、各手法の例示等を詳述。
- （簡易手法を用いた想定結果を参考として例示。）
- 併せて、内水浸水想定手法選定フローに追記。
- 浸水シミュレーション（流出+管きよ内+地表面はん濫）を基本としつつ、管きよのデータベースが整備されるまでの間は、簡易手法による結果を基にすることも一手段である旨、簡易手法を用いる場合に対外的に明示すべき点等を追記。
- それぞれの手法に掛かる費用について参考情報を追記。
- 内外水の一体解析に関する留意事項を追記。

### 3.2 浸水シミュレーションによる内水浸水想定

- 流出解析モデルによる内水浸水想定手法の記載拡充。

### 3.3 地形情報を活用した内水浸水想定

- 浸水シミュレーションによらない標高データ(メッシュ)を使用した内水浸水想定手法の記載拡充。

### 3.4 浸水実績を活用した内水浸水想定

- 浸水実績と地形情報を活用する手法、浸水実績を地形図に表示する手法の記載拡充。

3

## <資料編>

- 内水浸水想定区域図作成に参考となる図書等
- 最新の状況に更新。
  
- 内水浸水想定区域図の作成・活用事例等
- 浸水想定区域図を避難訓練や浸水対策の検討に活用した事例を追加。
- 浸水想定区域図を活用するための避難に関するトリガー情報の事例を追加。
- ドライブレコーダー映像による浸水エリア把握の活用事例、住民からの浸水状況写真の提供事例を追加。